

WIPO世界イノベーションクラスター先行ランキング と日本の地域イノベーション戦略

調査基準日：2026年9月11日（日本時間）

エグゼクティブサマリー

WIPO（世界知的所有権機関）は2026年9月8日、同月29日に予定されている『Global Innovation Index 2026』本編の公表に先立ち、「世界の上位100イノベーションクラスター」を公表した。調査時点では**GII 2026本編はまだ未公表**であり、本報告の対象は先行公開されたクラスター章・WIPO公式Webページ・プレスリリース・データ可視化である。WIPOは公開直後、ベンチャーキャピタル（VC）取引データの入力誤りを認め、深圳-香港-広州、北京、上海-蘇州、南京、Washington DC-Baltimore、Philadelphia、Amsterdam-Rotterdam、Istanbulのデータを再計算した。このため、初報や一部のキャッシュされた記事には現在も古い順位が残っている。本報告ではWIPOの訂正版英語プレスリリースと現行Web表を最優先した。¹

論点	結論
世界の構図	訂正版の上位は、 深圳-香港-広州、東京-横浜、San Jose-San Francisco、北京、ソウル 。中国25、米国20、ドイツ7、インド4、英国4で、中国・米国だけで45クラスターを占める。地域別では東・東南アジア／オセアニア36、欧州30、北米23で、計89を占める。 ¹
日本の位置	日本からは 東京-横浜、阪神・京阪神圏（Osaka-Kobe-Kyoto）、名古屋 の3クラスターが入る。東京-横浜は2位、Osaka-Kobe-Kyotoは訂正版10位。名古屋は完全一覽スナップショットでは29位である。 ²
ランキングの意味	これは「都市の総合力」ではない。PCT国際特許の発明者所在地、科学論文著者の所属所在地、VCを受けた企業所在地という 三つの観測可能なイノベーション活動の地理的密度・規模 を測る指標である。行政界を前提にせず、実際の発明者・研究者の分布からクラスターを作る。 ³
日本の構造的強み	東京、京阪神、名古屋には企業内R&D、PCT、大学研究、製造業集積が厚い。特に日本は特許活動が強い。 ⁴
日本の構造的弱み	WIPOが2025年からVCを加えたことで、企業内研究を中心とする日本の相対順位には下押し圧力が生じた。つまり今後の地方政策では「研究費・特許件数」に加え、 大学発スピンアウト、独立系スタートアップ、VC取引、国際的な成長資金 を増やさなければWIPO型クラスターとしては伸びにくい。 ⁵
地方都市への含意	福岡、札幌、仙台、広島等がトップ100外であることは「イノベーション能力がない」ことを意味しない。WIPOは世界規模の絶対量を強く反映するため、地方中核都市は「単独で100位入り」だけでなく、 近隣大学・工業都市・空港・半導体拠点等を束ねた機能的都市圏 として設計する方が合理的である。これは行政界を越えるWIPOの方法論と、政府の「地方創生2.0」における広域リージョン連携とも整合的である。 ⁶

論点	結論
町村への含意	人口規模の小さい町村が「クラスター規模」で世界100位を直接狙うのは合理的でない。むしろ、特定技術の実証地、研究フィールド、データ提供地域、サプライチェーンの専門ノードとして上位クラスターと接続し、 イノベーション強度と外部ネットワーク をKPIにすべきである。WIPO自身も人口当たりの「innovation intensity」を別途公表しており、Cambridge、Ningde等の比較的小規模な地域が高順位になる。 ⁷
日本政策との整合	第7期科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略2026、地方創生2.0、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域中核大学政策は方向としてWIPO型クラスター形成と整合する。ただし、 大学政策、産業政策、地方創生、VC、国際人材政策を同じ地理単位・KPIで統合する仕組みが弱い ことが最大の課題である。 ⁸

本報告の最も重要な政策的結論は、「**地方自治体がシリコンバレーをコピーする**」のではなく、「**その地域に既に存在する科学・産業上の比較優位を、大学→特許→スピンアウト→VC→国際市場という連鎖に変換し、必要なら県境・市境を越えた機能的クラスターとして束ねる**」ことである。WIPOの指標体系は、その連鎖の「研究・発明・成長資本」の三点を外部から観測するものと理解すると、日本の地方政策への利用価値が高い。⁹

原資料と方法論の検証

WIPOの2026年クラスターランキングは、世界のイノベーション活動が実際にどこへ集中しているかを、**特許、科学、VC**の三側面から地理的に特定するものである。2026年Webページによれば、WIPOは発明者住所の99.9%、科学論文著者住所の99.8%、VC取引の99.5%を都市レベルまたはそれ以上の精度までジオコーディングしている。¹⁰

WIPOは「行政区画を評価単位にする」のではなく、発明者・科学者の住所の空間的集中からボトムアップでクラスターを形成する。その結果、深圳-香港-広州、Osaka-Kobe-Kyoto、Amsterdam-Rotterdamのように複数都市・複数行政区画、時には国境・制度圏をまたぐクラスターが自然に形成される。これは、日本の地方自治体政策を考える際に非常に重要であり、「**市単独」「県単独」でKPIを設定するより、通勤圏、大学・企業ネットワーク、共同研究圏を単位とする方がWIPOの測定思想に近い。**¹¹

観測軸	WIPOが観測するもの	地域政策上の意味
発明	PCT国際特許出願に記載された発明者所在地	企業本社誘致よりも、 実際のR&D人材・発明活動が地域に存在することが重要
科学	科学技術論文著者の所属所在地	大学の存在だけでなく、研究者数、研究活動、共同研究の集中が必要
成長資本	VCを受ける企業の所在地・取引	研究成果をスタートアップに転換し、外部資本を呼び込めるかを反映
クラスター形成	発明者・著者の空間的密度からボトムアップ	市町村界や県境を越えた連携が合理的
強度指標	人口に対するイノベーション活動	小規模地域には「絶対規模ランキング」よりこちらが有用

2026年の最終的な詳細技術付録はGII本編の9月29日公開前であるため、アルゴリズムの詳細は、現時点で入手可能なWIPOの直近の完全な技術付録である2025年版を併用して読む必要がある。2025年版では、PCTについて2020～2024年、Web of ScienceのScience Citation Index Expanded掲載の原著論文について2019～

2023年を使用し、VCはPitchBookデータを使用した。クラスターの初期形成にはDBSCANが使われ、半径15km、発明者・著者の密度閾値4,500が設定されていた。VC地点は空間的に散在するため、クラスター形成そのものではなく、形成後のクラスター境界に割り当てられる設計だった。最終順位は特許、論文、VCの世界シェアを用いて集約する。 ¹²

したがって、**2026年にも同一の期間・閾値がそのまま適用されたと断定することは避けるべき**である。一方、2026年のWIPO公式ページは三指標とボトムアップの地理的特定を明確に継続しているため、本報告では「三指標・地理的クラスター」という原理を2026年確定事項、DBSCAN等の細部を「直近技術仕様」として扱う。 ³

さらに重要なのが、2025年からVC取引を加えた制度変更である。WIPOの2025年分析では、VCを加えることで米国・インドの一部クラスターが相対的に上昇し、日本など企業内R&D比重の高いイノベーションシステムには相対的な順位低下が生じた。東京、Osaka-Kobe-Kyoto、名古屋は特許活動が際立つ一方、VCの相対的厚みがSan Jose-San FranciscoやBoston-Cambridgeほど大きくない。この点は日本の地方イノベーション政策に直接関係する。 ⁴

測定上の限界も明確である。PCTは国内特許のすべてを捉えず、科学論文データは主として自然科学・工学系で、人文社会科学や地域文化イノベーションを十分に反映しない。VCは融資、内部留保、系列企業からの資金供給等を直接評価しない。また「大きさ」と「生産性・生活の質・社会的便益」は同一ではない。したがって自治体がWIPO順位そのものを目的化するのではなく、**地域の科学→事業化→投資という変換効率を診断するベンチマーク**として利用するのが適切である。 ¹³

なお、2026年9月8日の公表後にWIPO自身がデータ入力誤りを公表している。訂正対象は深圳-香港-広州、北京、上海-蘇州、南京、Washington DC-Baltimore、Philadelphia、Amsterdam-Rotterdam、Istanbulで、再計算に伴い上位100内の複数順位が変動した。したがって、政策文書や議会資料への引用では、初日の報道記事ではなく**WIPO訂正版を必ず基準にすべき**である。 ¹⁴

世界クラスターの一覧と地理的分布

訂正版で直接確認できる上位は、深圳-香港-広州、東京-横浜、San Jose-San Francisco、北京、ソウル、上海-蘇州、New York、London、Boston-Cambridge、Osaka-Kobe-Kyotoである。Londonは8位、Parisは11位で、欧州で世界上位15位に入るのはこの二つのみとWIPOは明記している。Chengduは20位、Bengaluruは25位、Munichは28位、Stockholmは30位、Mumbaiは43位、São Pauloは49位、Miamiは61位、Ningdeは75位、Chennaiは79位、Mexico Cityは82位、Cairoは86位、Riyadhは92位、Fuzhouは96位である。 ¹⁴

データ品質上の注記。以下の順位で「+」を付したものは、WIPOの訂正版Web表・訂正版プレスリリースで直接再確認できた順位である。「*」は、公開直後の完全100件表の画像スナップショットを基礎に、WIPOが明示した訂正順位を反映して再構成したもの。WIPOは「一部順位が変動した」と明記しているため、契約・予算査定等で一桁順位まで厳密に使用する場合は、現行のWIPOライブ表を最終照合すべきである。完全なクラスター・メンバーシップについては公開画像でも確認できる。 ¹⁵

また、以下の「主要産業」「強み」「国際連携」はWIPOの公式産業分類ではなく、WIPOが各クラスターbriefで扱う主要な科学・特許主体・企業という考え方を基礎に、地域戦略比較用に代表アンカーを圧縮整理した分析列である。WIPO自身も詳細briefには主要な科学・特許貢献主体・企業を掲載すると説明している。

¹⁴

世界クラスター一覧・上位層

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
1+	中国／香港	Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou	ICT、通信、電子、EV	Huawei、Tencent、BYD、香港・深圳・広州の大学群	強・越境
2+	日本	Tokyo-Yokohama	ICT、電子、自動車、医薬	東京圏の大学群、Sony、NTT、Honda等	強
3+	米国	San Jose-San Francisco	AI、半導体、ソフトウェア、バイオ	Stanford、UC Berkeley、NVIDIA、Apple、Google等	極めて強
4+	中国	Beijing	AI、ICT、生命科学、宇宙	清華大、北京大、中国科学院、Baidu等	強
5+	韓国	Seoul	半導体、ICT、電子、バイオ	SNU、Samsung、LG、Naver等	強
6+	中国	Shanghai-Suzhou	半導体、バイオ医薬、AI、製造	復旦大、上海交通大、SMIC等	強
7+	米国	New York City	FinTech、AI、バイオ、メディア	Columbia、NYU、Cornell Tech、金融・IT群	極めて強
8+	英国	London	FinTech、AI、生命科学、クリエイティブ	Imperial、UCL、King's、金融・VC群	極めて強
9+	米国	Boston-Cambridge	バイオ、医療、AI、ロボティクス	MIT、Harvard、Broad、Biotech群	極めて強
10+	日本	Osaka-Kobe-Kyoto	バイオ、医薬、素材、電池、製造	京都大、大阪大、神戸大、Takeda等	強
11+	フランス	Paris	AI、航空宇宙、バイオ、FinTech	Paris-Saclay、Sorbonne、企業R&D群	強
12+	米国	Los Angeles	宇宙、メディア、AI、バイオ	UCLA、USC、Caltech圏、宇宙企業群	強
13+	中国	Hangzhou	デジタル、AI、EC、FinTech	浙江大、Alibaba、Ant系	強
14+	米国	San Diego	バイオ、無線通信、半導体	UC San Diego、Salk、Qualcomm、Biotech群	強
15+	中国	Nanjing	ICT、材料、製造、生命科学	南京大、東南大、通信・製造企業群	強
16+	シンガポール／マレーシア	Singapore	半導体、バイオ、FinTech、物流	NUS、NTU、A*STAR、多国籍企業R&D	強・越境

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
17+	中国	Wuhan	光電子、通信、バイオ、自動車	武漢大、華中科技大、光谷企業群	強
18+	米国	Washington DC–Baltimore	バイオ、防衛、AI、サイバー	Johns Hopkins、NIH 圏、防衛・医療群	強
19*	イスラエル	Tel Aviv–Jerusalem	サイバー、AI、半導体、デジタルヘルス	Tel Aviv大、Hebrew大、Startup・VC群	極めて強
20+	中国	Chengdu	電子、ソフトウェア、航空宇宙、バイオ	四川大、電子科技大、ICT・製造群	強
21*	米国	Philadelphia	バイオ、細胞・遺伝子治療、医療	UPenn、CHOP、生命科学企業群	強
22*	韓国	Daejeon	研究開発、ICT、材料、バイオ	KAIST、政府研究機関群	強
23*	中国	Xi'an	航空宇宙、電子、材料	西安交通大、西北工業大、航空宇宙群	強
24*	米国	Seattle	クラウド、AI、航空宇宙、バイオ	University of Washington、Microsoft、Amazon等	極めて強
25+	インド	Bengaluru	ソフトウェア、AI、宇宙、バイオ	IISc、IT・SaaS・DeepTech群	極めて強

上位部分の訂正順位はWIPO訂正版、完全なメンバーシップは公開表画像に基づく。 16

中上位層

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
26*	オランダ	Amsterdam–Rotterdam	FinTech、物流、クリーンテック	TU Delft圏、港湾・金融・Tech群	強
27*	インド	Delhi	デジタル、通信、FinTech、バイオ	IIT Delhi、NCR Startup群	強
28+	ドイツ	Munich	自動車、AI、航空宇宙、量子	TUM、LMU、BMW、Siemens、Infineon等	極めて強
29*	日本	Nagoya	自動車、航空宇宙、材料、ロボティクス	名古屋大、Toyota、Denso等	強

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
30+	スウェーデン	Stockholm	ICT、FinTech、クリーンテック、生命科学	KTH、Karolinska、Ericsson、Startup群	強
31*	ドイツ	Berlin	ソフトウェア、FinTech、AI、量子	TU Berlin、Charité、Startup群	強
32*	中国	Hefei	量子、AI、核融合、ディスプレイ	中国科学技術大、研究機関群	強
33*	中国	Qingdao	海洋、家電、製造、バイオ	中国海洋大、Haier、Hisense等	中～強
34*	米国	Chicago	バイオ、量子、材料、FinTech	UChicago、Northwestern、Argonne圏	強
35*	米国	Denver	航空宇宙、クリーンテック、ソフトウェア	Colorado大学系、宇宙・エネルギー群	強
36*	カナダ	Toronto	AI、FinTech、バイオ、量子	University of Toronto、Vector Institute	極めて強
37*	米国	Austin	半導体、AI、ソフトウェア、EV	UT Austin、Dell、Tesla、半導体群	強
38*	オーストラリア	Sydney	FinTech、量子、バイオ、ソフトウェア	UNSW、University of Sydney、金融群	強
39*	米国	Houston	エネルギー、宇宙、医療、バイオ	Rice、Texas Medical Center、NASA関連	強
40*	スイス	Zurich	AI、ロボティクス、FinTech、医薬	ETH Zurich、University of Zurich	極めて強
41*	中国	Changsha	建機、材料、先端製造、バイオ	中南大、国防科技大、Sany等	中
42*	台湾	Taipei-Hsinchu	半導体、ICT、電子	大学群、TSMC、MediaTek等	極めて強
43+	インド	Mumbai	FinTech、金融、デジタル、製薬	IIT Bombay、金融・Startup・製薬群	強

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
44*	スペイン	Barcelona	バイオ、デジタル、モビリティ、フォトニクス	UB、UPC、BSC、Startup群	強
45*	中国	Tianjin	製造、化学、バイオ、航空	天津大、南開大、製造群	中
46*	デンマーク	Copenhagen	医薬、バイオ、クリーンテック、量子	University of Copenhagen、DTU、Novo Nordisk等	強
47*	ドイツ	Cologne	化学、医薬、デジタル、航空	University of Cologne、研究機関・企業群	強
48*	スペイン	Madrid	航空宇宙、デジタル、通信、バイオ	UPM、CSIC系、通信・航空企業群	強
49†	ブラジル	São Paulo	FinTech、航空宇宙、バイオ、AgTech	USP、企業・金融・Startup群	強
50*	ロシア	Moscow	AI、航空宇宙、核、ソフトウェア	Moscow State University、研究機関群	限定～中

この層では米国・欧州に加え、インド、ブラジル、中国の大都市圏が厚くなる。WIPOはSão Pauloを中所得国の重要クラスターとして明記している。¹⁷

中位層

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
51*	米国	Minneapolis	医療機器、ヘルスケア、材料	University of Minnesota、MedTech群	強
52*	中国	Chongqing	自動車、電子、製造、材料	重慶大、自動車・電子群	中
53*	オーストラリア	Melbourne	バイオ、医療、量子、デジタル	Melbourne大、Monash、BioTech群	強
54*	ドイツ	Stuttgart	自動車、機械、AI、製造	Stuttgart大、Mercedes-Benz、Bosch、Porsche等	強
55*	米国	Raleigh	バイオ、ソフトウェア、半導体、AgTech	Research Triangle、Duke、UNC、NC State	極めて強
56*	イタリア	Milan	デザイン、FinTech、生命科学、製造	Politecnico di Milano、金融・企業群	強

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
57*	ベルギー	Brussels-Antwerp	化学、医薬、物流、デジタル	Leuven圏、Antwerp、化学・港湾群	強
58*	フィンランド	Helsinki	ICT、ゲーム、量子、クリーンテック	Aalto、Helsinki大、Nokia、Startup群	強
59*	米国	Atlanta	FinTech、物流、AI、バイオ	Georgia Tech、Emory、決済・物流群	強
60*	カナダ	Montreal	AI、ゲーム、航空宇宙、量子	McGill、Mila、Université de Montréal	極めて強
61†	米国	Miami	FinTech、デジタル、医療、物流	University of Miami、Startup・投資家群	強
62*	米国	Dallas	通信、半導体、ソフトウェア、医療	UT系、Texas Instruments等	強
63*	中国	Jinan	材料、AI、製造、医療	山東大、製造・IT群	中
64*	トルコ	Istanbul	デジタル、FinTech、製造、ゲーム	Boğaziçi、ITU、Startup群	強
65*	イラン	Tehran	工学、ナノ、医療、ソフトウェア	University of Tehran、Sharif	限定
66*	オランダ	Eindhoven	半導体装置、フォトリソ、精密機械	TU/e、ASML、NXP、High Tech Campus	極めて強
67*	カナダ	Vancouver	AI、ソフトウェア、量子、バイオ	UBC、SFU、Tech・BioTech群	強
68*	ドイツ	Frankfurt am Main	FinTech、化学、AI、医薬	Goethe University、金融・化学群	強
69*	中国	Changchun	自動車、光学、材料	吉林大、FAW等	中
70*	中国	Harbin	航空宇宙、ロボティクス、材料	Harbin Institute of Technology	強
71*	英国	Cambridge	バイオ、AI、半導体設計、量子	University of Cambridge、Spinout群	極めて強
72*	アイルランド	Dublin	ソフトウェア、クラウド、医薬、FinTech	Trinity College、多国籍Tech・製薬群	極めて強
73*	中国	Zhengzhou	電子製造、物流、材料、医療	鄭州大、電子製造・物流群	中
74*	中国	Shenyang	機械、ロボティクス、材料、航空	東北大（中国）、重工・航空群	中
75†	中国	Ningde	電池、EVサプライチェーン	CATL中心	強

Ningdeは2026年に24順位上昇して75位となり、WIPOはCATLの電池関連特許活動がその主要因だと説明している。また人口当たりのinnovation intensityでは世界3位である。 ¹⁸

下位層だが世界トップ百に入るクラスター

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
76*	オーストリア	Vienna	量子、生命科学、デジタル	Vienna大、TU Wien、生命科学群	強
77*	米国	Portland	半導体、ソフトウェア、クリーンテック	Oregon系大学、Intel等	強
78*	中国	Xiamen	電子、材料、バイオ、海洋	廈門大、電子・製造群	中
79+	インド	Chennai	SaaS、自動車、IT、医療	IIT Madras、自動車・SaaS群	強
80*	米国	Phoenix	半導体、航空宇宙、ソフトウェア	Arizona State、半導体投資群	強
81*	イタリア	Rome	航空宇宙、防衛、デジタル、バイオ	Sapienza、研究機関・航空防衛群	強
82+	メキシコ	Mexico City	FinTech、デジタル、医療、製造R&D	UNAM、Startup・企業R&D群	強
83*	米国	Pittsburgh	AI、ロボティクス、医療、材料	Carnegie Mellon、UPMC	極めて強
84*	英国	Oxford	バイオ、AI、量子、医薬	University of Oxford、Spinout群	極めて強
85*	中国	Dalian	ソフトウェア、化学、海洋、製造	大連理工大、製造群	中
86+	エジプト	Cairo	ICT、FinTech、医療、工学	Cairo University、AUC、Startup群	強
87*	中国	Ningbo	製造、材料、港湾物流	寧波大、製造・港湾群	中
88*	ドイツ	Heidelberg-Mannheim	医薬、化学、AI、バイオ	Heidelberg大、生命科学・化学群	強
89*	ノルウェー	Oslo	エネルギー、海洋、デジタルヘルス	University of Oslo、海洋・Energy群	強
90*	マレーシア	Kuala Lumpur	半導体、デジタル、FinTech、医療	University of Malaya、電子・デジタル群	強
91*	ポーランド	Warsaw	ソフトウェア、FinTech、ゲーム、バイオ	Warsaw大、工科大、IT・ゲーム群	強

順位	国・経済圏	都市・クラスター	主要産業・セクター	強みの代表例	国際連携
92+	サウジアラビア	Riyadh	化学、エネルギー、デジタル、AI	King Saud University、SABIC Global Technologies	強化中
93*	ドイツ	Hamburg	航空、物流、生命科学、再エネ	TU Hamburg、DESY圏、Airbus・港湾群	強
94*	中国	Zhenjiang	材料、製造、エネルギー	江蘇大、製造群	中
95*	フランス	Lyon	バイオ、ワクチン、化学、デジタル	Lyon大学群、製薬・化学群	強
96+	中国	Fuzhou	デジタル、電子、材料、海洋	福州大、電子・デジタル群	中
97*	英国	Manchester	材料、バイオ、デジタル、製造	Manchester大、Graphene研究・企業群	強
98*	韓国	Busan	海洋、物流、機械、デジタル	Pusan National University、造船・港湾群	強
99*	中国	Macao-Zhuhai	電子、バイオ、観光Tech、製造	University of Macau、珠海Tech・製造群	強・越境
100*	スウェーデン	Gothenburg	自動車、モビリティ、生命科学	Chalmers、Volvo、生命科学群	強

Riyadhは2026年に初めてトップ100に入り、WIPOによれば同クラスターの主要PCT出願主体はSABIC Global Technologies、主要論文主体はKing Saud Universityである。Fuzhouは2024年以来の再登場である。一方、Salt Lake CityとAnn Arborがトップ100から外れた。⁷

分析用の全表はExcel・CSVでも整理した。順位訂正の確認状態も列として保持している。

[分析用Excelデータ](#)

[分析用CSVデータ](#)

地理的分布。 WIPO公式集計では、東南・東アジア／オセアニア36、欧州30、北米23、中央・南アジア5、北アフリカ・西アジア4、中南米・カリブ2である。上位100の89%が、東・東南アジア／オセアニア、欧州、北米の三地域に集中する。⁷

WIPO GII 2026 世界上位100イノベーションクラスターの概略地図

図の点は比較用の概算中心座標であり、WIPOがDBSCAN等で定める実際のクラスター境界そのものではない。順位・分布の基礎データはWIPO Statistics Database June 2026。¹⁹

地域別クラスター数

国・経済圏では中国25、米国20、ドイツ7、インド4、英国4がWIPOの公式上位である。完全一覧からは日本、韓国、カナダが各3、オーストラリア、オランダ、スペイン、イタリア、スウェーデン、フランスが各2で、その他は1クラスターずつとなる。中国と米国だけで45%を占める。 ²⁰

主要国・経済圏別クラスター数

クラス ター数	国・経済圏
25	中国
20	米国
7	ドイツ
4	インド、英国
3	日本、韓国、カナダ
2	オーストラリア、オランダ、スペイン、イタリア、スウェーデン、フランス
1	スイス、イスラエル、デンマーク、ブラジル、ロシア、ベルギー、フィンランド、トルコ、イラン、アイルランド、オーストリア、ノルウェー、マレーシア、ポーランド、サウジアラビア、エジプト、メキシコ、台湾等

SingaporeクラスターはWIPO表ではSingapore／Malaysiaという越境的経済圏として扱われ、深圳-香港-広州やMacao-Zhuhaiも行政区分を越えるため、国別集計は「国家単位の競争力ランキング」と同一視すべきではない。むしろ、**制度境界をまたいで研究・企業・資本を結ぶ能力そのものが世界的クラスターの特徴**と読む方が適切である。 ⁷

日本の都市・地域との重複とギャップ

日本の特徴は明瞭である。世界100位内に入るのは現時点で東京-横浜、Osaka-Kobe-Kyoto、名古屋の三極であり、すべて大都市圏かつ製造・企業R&D・大学研究が重なる地域である。2025年にも日本は同じクラスターを持ち、WIPOの分析では東京、京阪神、名古屋はいずれも特許活動が強いタイプだった。2026年にはTokyo-Yokohamaが2位を維持し、Osaka-Kobe-Kyotoは訂正版で10位に入っている。 ²¹

一方、福岡、札幌、仙台、広島等の地方中枢・中核都市はトップ100に含まれていない。これをそのまま「地域政策の失敗」と解釈するのは誤りである。WIPOランキングは世界シェアを用いた絶対規模を強く反映し、PCT、自然科学系論文、VC取引という特定の活動を測るため、観光、社会イノベーション、中小企業の改善活動、行政DX、地域課題解決等はほとんど直接測定しない。 ²²

日本の 地域	WIPO上の 位置	現在の比較優位	WIPO三指標での主な ギャップ	戦略上の位置づけ
東京- 横浜	世界2位	大学、ICT、電機、自動車、医薬、金融、巨大企業R&D	San Jose等との比較では、独立系VC・大型スケールアップ・大学発企業の厚みをさらに高める余地	「国内首位」ではなく世界1位争い。アジアへのVC・人材ゲートウェイ化

日本の地域	WIPO上の位置	現在の比較優位	WIPO三指標での主なギャップ	戦略上の位置づけ
大阪-神戸-京都	世界10位	バイオ、医薬、iPS・生命科学、電池、素材、製造、大学群	三都市・府県間の制度分断、研究から成長資本までの連続性	一つの「関西機能圏」として投資・人材・TTOを統合
名古屋・中部	約29位*	自動車、部品、航空宇宙、材料、工作機械、企業特許	企業内R&Dに比べ独立系VC、スピニアウト、ソフトウェア系新興企業が薄い	製造業特許をDeepTech企業・新事業へ変換するモデル
福岡・北部九州	トップ100外	Startup政策、ICT、大学、九州半導体圏、アジアへの近接性	世界規模のPCT・科学論文の絶対量、後期VC、研究型DeepTech	福岡市単独でなく「福岡-北九州-熊本等との技術ネットワーク」で構想
札幌・北海道	トップ100外	大学、農食、GX、宇宙・データ、半導体関連投資との接続可能性	企業R&D密度、VC、研究成果の産業化	札幌-千歳等を一つの機能圏として半導体・GX・食農Techに集中
仙台・宮城	トップ100外	大学研究、材料、医療、防災、放射光等との接続	高水準の科学をPCT・スピニアウト・VCへ変換する部分	「科学論文型」から「Science-to-Startup型」への転換
広島	トップ100外	自動車、材料、製造、大学、地域実証	研究・製造企業と独立系Startup/VC間の密度	Mobility・材料・GXを軸に瀬戸内広域連携
その他地方中核都市	原則トップ100外	医療、農食、観光、海洋、エネルギー、製造等の個別強み	絶対規模不足、大学・企業・資本の分散	一〜二分野への集中と、国内外上位クラスターとの接続
町村	単独トップ100入りは現実的でない	実証フィールド、自然資源、特定製造、農林水産、エネルギー等	発明者・研究者・VCの絶対密度	「世界クラスターの衛星ノード」または高強度ニッチを目標化

*名古屋の2026年順位は完全一覧スナップショットに基づくため、WIPOの訂正版ライブ表で最終照合が必要。日本が3クラスターである点、および東京・京阪神の位置づけはWIPO資料と完全一覧で整合している。

23

日本の最大のギャップは「研究力不足」だけではない。WIPOの測定構造から見ると、**研究成果を企業化し、外部資本を入れ、急成長企業を地域に残す変換装置**が米国の主要クラスターほど厚くないことが問題である。企業内R&Dが中心の日本では、優れた発明が既存企業の内部で完結すると、PCTには表れるがVC取引には表れにくい。したがって「大企業の研究所誘致」だけでは、現在のWIPO指標では十分ではない。 5

もう一つのギャップは**行政地理とイノベーション地理の不一致**である。例えば京阪神を大阪府、京都府、兵庫県が別々に評価し、福岡市と北九州市、札幌市と千歳市、仙台市と周辺自治体を別々に政策設計すると、WIPOが捉える実際の研究・発明ネットワークと政策単位がずれる。WIPOのボトムアップ手法を日本で活用するなら、「どの自治体に本社があるか」より「発明者・研究者・Startup・投資家の実際のネットワークがどこまで連続しているか」をGISで把握する必要がある。 9

さらに、WIPOの強度ランキングは地方に別の可能性を示す。規模では71位前後のCambridgeが人口当たりでは世界2位、Ningdelは規模75位ながら強度3位、Oxfordも強度上位に入る。つまり「人口が少ないから世界的イノベーション拠点になれない」のではなく、**規模の順位を追わず、専門分野の高密度集積を作る選択肢**がある。⁷

日本の政策体系との整合性と課題

日本では2026年3月に第7期科学技術・イノベーション基本計画が閣議決定され、2026～2030年度を対象に、「科学の再興」、技術領域の戦略的重点化、科学技術と安全保障、イノベーション・エコシステム等を主要な柱としている。7月の統合イノベーション戦略2026はその初年度実行戦略に位置付けられる。政府研究開発投資については5年間60兆円、官民合計180兆円という規模目標も掲げられている。²⁴

同時に、2025年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」は、人口減少を前提とした今後約10年の方向性として、地方の生活環境、「稼ぐ力」と付加価値、人・企業の地方分散、デジタル・新技術、そして都道府県境を越えた**広域リージョン連携**を重視している。スタートアップ・エコシステム形成や「地方イノベーション創生」の考え方も明示されている。²⁵

また、国は従来からスタートアップ・エコシステム拠点都市を選定し、4つのグローバル拠点都市と4つの推進拠点都市を集中支援してきた。2025年には次のフェーズの地域選定も進み、長岡市を含む新たな地域連携もみられる。名古屋を含むCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumのように、大都市と周辺産業圏を束ねる枠組みも存在する。²⁶

これらをWIPO三指標と対応させると、方向性はかなり整合している。

日本の政策手段	WIPO指標への主な作用	整合性	残る課題
第7期科学技術・イノベーション基本計画	論文、発明、研究人材	高い	研究力増強を地域の企業化・VCへ接続する必要
統合イノベーション戦略2026	戦略技術、研究、起業、国際連携	高い	各省施策の地理的統合
地方創生2.0	広域連携、地域産業、Startup、人材	高い	「地域活性化KPI」と「科学・VC KPI」の接続
スタートアップ・エコシステム政策	VC取引、Startup密度	非常に高い	Seed後の大型資金、海外VC、Exit/Scale-up
大学・地域中核研究大学政策	論文、PCT、Spinout	高い	TTO、人材、経営者、投資資金が大学外で不足しやすい
企業誘致補助金	条件次第	中程度	工場のみではWIPO指標に効きにくい。R&D、発明者、Startup連携を契約条件化すべき
産業団地・サイエンスパーク	条件次第	低～高	建物を作るだけでは不足。大学・企業・投資家間の取引が必要
広域連携	三指標すべて	極めて高い	共同KPI、共同予算、知財・データの共有ルールが必要

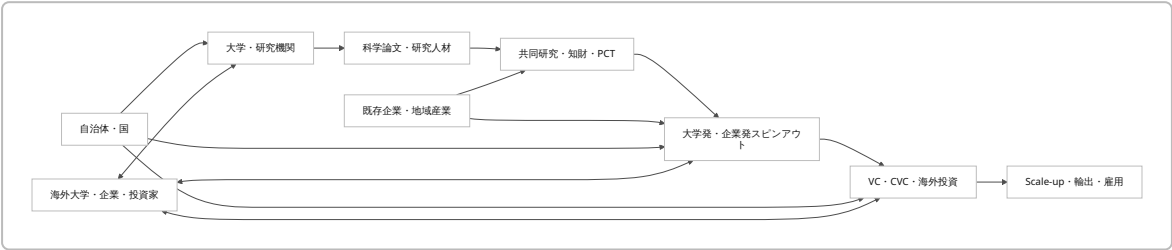
ここから見える政策上の問題は、**制度の不足より接続の不足**である。研究大学、スタートアップ支援、企業誘致、地方創生交付金、産業人材、海外展開が別々のKPIで運営されると、論文は増えたがStartupにならない、工場は来たが発明者は来ない、Startupは増えたが研究大学との接続が弱い、という分断が起こる。これはWIPO型クラスターに必要な「研究—企業—人材—投資」の結合と逆方向である。WIPO自身もトップクラスターを、研究、企業、才能、投資の強い結びつきからなる国家イノベーション・エコシステムの構成要素と表現している。 14

もう一つの課題は、政策の成功を「施設数」「イベント参加者」「Startup設立数」のような投入・活動指標で測りがちな点である。WIPOの視点を取り込むなら、少なくとも**PCT発明者の地域シェア、科学著者数、VC取引件数、国際共同発明、大学発企業の外部資金調達**まで追跡すべきである。これはランキングを「攻略」するためではなく、地域内で知識が経済活動へ移る過程を測るためである。 27

地方創生2.0の「広域リージョン」は特に重要である。これはWIPOの行政界を越えるクラスター観と非常に相性がよい。したがって、国の次のステップとしては、地域政策交付金の一部を**複数自治体・大学・企業・金融機関が一つのイノベーションクラスターKPIを共有すること**に連動させるのが合理的である。これは本報告の政策提案であるが、その根拠はWIPOのボトムアップ地理と地方創生2.0の広域連携という二つの制度設計にある。 6

自治体向け実装ロードマップと利害関係者別示唆

トップ100入りを政策目標とする場合でも、順位そのものをKPIにすると外生変数が大きすぎる。他国の成長によって順位は変わるためである。自治体が直接管理すべきなのは、WIPO三指標の「前段」にある地域能力である。



政策の基本原則は、「研究を増やす」「Startupを増やす」「企業を誘致する」を別々に行わず、この一連の変換率を高めることである。

以下の予算は現行政府制度の所要額を示すものではなく、自治体が構想段階で用いるための**政策設計上の概算レンジ**である。国費・民間資金とのマッチングを前提とする。

期間	施策	想定事業規模	主な実施主体	KPI
短期・おおむね2年以内	地域イノベーション観測所を設置。PCT発明者、論文著者、Startup、VC、共同研究をGIS化	0.5～2億円／年	県・中核市、大学、産業支援機関	ベースライン完成率100%、年次公開、主要主体カバー90%以上
同	研究シーズのPoC・試作・規制実証バウチャー	3～10億円／年	自治体、大学、企業	年30～100件、企業共同研究率、PoC→事業化率

期間	施策	想定事業規模	主な実施主体	KPI
同	海外上位クラスターとの「一地域一〜三パートナー」協定	1〜5億円／年	自治体、大学、経済団体	国際共同研究、共同PCT、海外投資案件数
同	Entrepreneur/VC-in-Residence	0.5〜2億円／年	大学・自治体・VC	Spinout数、投資委員経験者数、資金調達までの日数
中期・三〜五年	地域DeepTechファンド。自治体資金は劣後・触媒的に投入	ファンド総額50〜200億円、自治体負担10〜40億円程度	地域金融、民間VC、国、自治体	VC取引件数2倍、Series A以降調達率、民間資金倍率3倍以上
同	共同研究設備・試作ライン・コアファシリティを開放	20〜100億円	国、県、大学、企業	外部企業利用件数、設備稼働率、共同PCT、Spinout
同	海外博士・PI・起業家の招聘と定着	5〜20億円／年	大学、県、市、企業	海外研究者純流入、国際共著率、外国人創業者数
同	市境・県境を越えたクラスター共同組織	1〜3億円／年	複数自治体・大学・経済界	共同予算比率、自治体横断プロジェクト数
長期・五〜十年	世界級の一〜二分野へ資源を集中。研究・製造・Startup・居住を一体化	100〜500億円超の官民事業	国、県、大学、大企業、民間投資家	PCT世界シェア、論文世界シェア、VCシェア、高付加価値雇用
同	国際共同研究所・企業R&Dセンター誘致	50〜300億円規模／案件	国、自治体、大学、企業	発明者の地域常駐数、共同PCT、海外R&D投資
同	トップ100または高強度クラスターへの到達	個別事業ではなく累積	全主体	WIPO規模順位／強度、地域生産性、実質賃金、民間R&D

町村モデルでは桁を下げるべきである。質問文にある「s顔娃町」は具体的な自治体が特定できないため、ここでは一般の町村として扱う。町村が大規模な研究パークを建てるより、年間0.5〜2億円程度から、特定テーマの実証、地域データ、大学研究フィールド、課題型公共調達、Startup滞在プログラムに集中し、近隣大学・県庁所在地・世界クラスターの研究チームと常時接続する方が費用対効果が高い。WIPOの強度指標が示すように、小規模地域は「量」より「密度」を追うべきである。 ¹⁰

町村の場合、例えば農業地域ならAgriTech・育種・ロボティクス、沿岸ならBlueTech・養殖・洋上エネルギー、山間地なら林業Tech・防災・遠隔医療、観光地なら移動・言語・文化Techというように、**地域課題を研究・実証資産へ変換する**。トップ100クラスターに不足する実証環境を提供する「補完ノード」になる方が、世界都市の模倣より合理的である。

KPIも順位そのものではなく、次のように階層化するのがよい。

KPI階層	推奨指標	意味
先行指標	研究者純流入、博士人材、共同研究、PoC、海外連携	将来の科学・発明活動
WIPO整合指標	PCT発明者数・世界シェア、科学著者数・世界シェア、VC取引件数	WIPOランキングに直接近い
変換指標	論文→特許率、特許→Spinout率、Spinout→VC率	エコシステムの「つながり」
国際化	国際共著、国際共同発明、海外VC比率、外国人創業者・研究者	クラスターの外部開放性
成長	Series B以降調達、輸出、R&D雇用、高付加価値雇用	Scale-up能力
最終成果	生産性、実質賃金、若年高度人材純流入、税収	地域社会への便益
参考指標	WIPO順位、WIPO innovation intensity	外部ベンチマーク

特に「PCT件数を増やすために住所を操作する」といった指標ゲームは避けなければならない。重要なのは発明者、研究者、Startupの**実体ある活動を地域に定着させること**である。

利害関係者ごとの実務的含意は以下の通りである。

主体	実務上の優先事項
大学	論文数だけでなく、TTO・Spinout・Entrepreneur-in-Residenceを研究戦略に組み込む。学部単位ではなく地域企業との共同PCT、海外共同ラボ、共同設備利用をKPI化する。
企業	閉鎖的な自前主義を減らし、大学・Startupへの研究テーマ開放、Spinout、CVC、共同ラボを増やす。特に日本の既存産業集積では、社内発明を地域エコシステムへ波及させることが重要である。WIPOのVC追加後の順位変化はこの課題を可視化している。 ⁴
自治体	産業振興を行政界ではなく「実際の研究・通勤・企業ネットワーク」で設計する。隣接自治体との競争的企業誘致から、共同クラスター形成へ転換する。 ²⁸
投資家・地域金融	Seed件数だけでなく、Series A以降を地域で継続支援できるファンド構造を作る。大学研究の技術DD能力を地域金融に組み込む。
国	大学支援、地方創生交付金、Startup、GX、半導体等を「地域別ポートフォリオ」として束ね、WIPO三指標と地域所得の双方で評価する。
国際機関・海外大学	東京だけでなく、日本の専門地域を世界ネットワークへ接続する。共同研究・標準化・人材循環を「地方への技術移転」として扱う。
市町村・町村	自前でフルエコシステムを作ろうとせず、研究フィールド、特定データ、実証、専門サプライヤーという一機能で国内外クラスターに組み込まれる。

国際事例と総括

国際比較では、単純な「成功都市の施設をコピーする」方法は避けるべきである。WIPOのランキングからは、少なくとも三つの異なるクラスター形成経路が見える。

事例	性格	成功・課題	日本の地方への示唆
Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou	大規模・越境・産業型	2026年世界1位。深圳の製造・ICT、香港の大学・金融、広州の研究・産業が行政境界を越えて結び付く。 ①	福岡-北九州、札幌-千歳、京阪神等は、自治体ごとの順位ではなく「機能的地域」として一体設計する価値がある。
Cambridge	小規模・大学Spinout型	規模順位ではトップ層ではないが、人口当たりinnovation intensityは世界2位。 ⑦	仙台や地方大学都市は、東京の絶対量を追うより、大学発DeepTechとVCの密度で世界水準を狙える。
インフラ先行型 Science Park／Cyberjaya型の教訓	政策主導・不動産型になり得る	国際的なクラスター政策研究では、建物・税優遇・企業誘致だけでは、地域企業・大学との知識波及、起業家・高度人材・投資家のネットワークが弱い場合に持続的クラスターになりにくいことが繰り返し指摘されている。OECDのクラスター政策研究や世界銀行のInnovation Policyは、ネットワーク・能力形成・評価の重要性を強調する。	日本の地方は「○○バレー」という名称や施設建設を成果とせず、共同PCT、Spinout、VC、国際人材という 取引・関係性 を成果指標にする。

最後のケースは「Cyberjayaが全面的に失敗した」と単純化する趣旨ではない。政策主導型の技術拠点には一定の企業・インフラ蓄積が生じ得る一方、**物理的集積とイノベーション・ネットワークは同じではない**という国際政策研究上の教訓を示す比較対象である。参考文献として、OECD, Competitive Regional Clusters: National Policy Approaches (2007)、World Bank, Innovation Policy: A Guide for Developing Countries (2010) が有用である。

日本に対する最終的な含意は四点に集約できる。

第一に、**日本は世界クラスター競争から脱落しているわけではない**。東京-横浜は世界2位、京阪神は世界10位で、名古屋もトップ100に残る。日本の企業R&D・製造・科学研究の基盤は依然として強い。 ②⑨

第二に、しかしWIPOの評価軸がVCを含む三本柱へ変化したことで、「**優れた大企業が研究所で発明する**」という**20世紀型の日本モデルだけでは順位を維持しにくくなった**。大学・企業研究から独立企業が生まれ、外部資本を調達し、世界市場へ成長する経路が不可欠になっている。これは単なるランキング対策ではなく、人口減少下で新産業を作るための実体的課題でもある。 ⑤

第三に、地方にとって重要なのは「100位入りする都市を全国に増やす」ことではない。WIPO方式をそのまま日本の市町村競争に持ち込むと、人口・研究者・企業の絶対数の大きい地域が有利になる。地方中核都市は**Cambridge型の高密度専門クラスター**、町村は**上位クラスターと相互補完する専門ノード**を目標とする方が合理的である。WIPOが規模と強度を分けて公表していること自体、この二つを区別すべきことを示している。 ⑩

第四に、現在の日本政策には必要な部品がかなり揃っている。第7期科学技術・イノベーション基本計画は科学・戦略技術を、統合イノベーション戦略2026はエコシステムを、地方創生2.0は地方の稼ぐ力と広域連携を、スタートアップ政策は成長企業を扱う。問題はこれらを**同じ地域、同じ技術テーマ、同じデータ、同じ長期KPIで束ねる「地域イノベーション・ポートフォリオ管理」が弱いこと**である。 ⑧

したがって、日本の自治体にとってWIPO 2026ランキングの最大の意義は、世界100位という序列そのものではない。「科学者がいるか」「発明者がいるか」「その知識に成長資本が流れ込んでいるか」「それらが行政界を越えて同じ場所に高密度で結び付いているか」という、地域イノベーション政策を点検する極めて具体的な物差しを提供したことにある。WIPOによれば、2026年の加盟国調査で回答120か国中93か国、78%がGIIを政策、とりわけイノベーション・エコシステム改善に利用している。日本の地方自治体も、順位表を広報材料として消費するのではなく、この測定思想を地域戦略・予算配分・広域連携の設計に転換することが重要である。¹⁴

主要原典・政策資料

WIPOの一次資料としては、訂正版プレスリリース、Innovation Cluster Ranking 2026、WIPO Statistics Databaseを最優先とした。特に9月8日のデータ訂正告知は順位利用上不可欠である。¹

技術的方法の詳細については、GII 2025のクラスター章・Appendix IVを2026年完全技術付録公表前の最新仕様として参照した。⁵

日本政策については、第7期科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略2026、地方創生2.0基本構想、スタートアップ・エコシステム政策を基礎とした。³⁰

¹ ² ⁶ ⁹ ¹¹ ¹⁴ ¹⁵ ¹⁶ ¹⁷ ²³ ²⁸ ²⁹ https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0013.html

https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0013.html

³ ⁷ ¹⁰ ¹⁸ ¹⁹ ²⁰ <https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2026/innovation-clusters>

<https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2026/innovation-clusters>

⁴ ⁵ ²¹ <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/cluster-ranking.html>

<https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/cluster-ranking.html>

⁸ ²⁴ ³⁰ <https://www8.cao.go.jp/>

<https://www8.cao.go.jp/>

¹² ¹³ ²² ²⁷ <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/appendix-iv-global-innovation-index-innovation-cluster-methodology.html>

<https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/appendix-iv-global-innovation-index-innovation-cluster-methodology.html>

²⁵ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf

²⁶ <https://www.jst.go.jp/>

<https://www.jst.go.jp/>